

会社員の投資知識・リスク許容度についてのアンケート結果

当社では、今年3月、国内の会社員の投資知識の水準やリスク許容度についてのインターネット調査を実施しました。本稿では、その概要を紹介します。

調査の目的と手法、サンプル数

当社では、2018年3月に国内の会社員の平均的な投資知識やリスク許容度についての調査を行いました。本稿では、その調査結果の一部を紹介します。

この調査実施のきっかけは、改正DC法において指定運用方法の要件に従業員の属性に適合している、という点が追加されたことです。従業員

の投資知識やリスク許容度を評価するためにはベンチマークが必要です。そのベンチマークを作成するために本調査を実施しました。

調査は、インターネットを利用し、年代や業種をなるべく均等に配分したサンプルを対象に実施しました。調査サンプル数は、2,016でサンプルの職業は図表1の通りです。

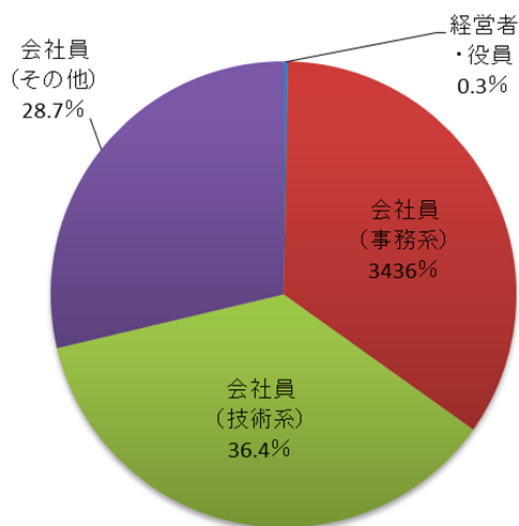
投資情報との接触頻度、年金、将来への見通し

回答者のうち、投資に関する情報と一定頻度で接している比率は限られていました。「全く株価や金利などの投資に関する情報を見ない」という回答割合は50%を超えていました。

この結果は投資経験がない人の割合が、80%程度という内閣府の調査¹とも整合的です。投資に対して関心がないため、わざわざ投資情報を見ようと思わず、投資自体も行おうとしないのではないかと考えられます。

次に回答者の年金について知識に関して尋ねた結果を紹介します。多少の認識(年金の種類まで認識)があったのは全体の60%程度でした。特に50代では、7割以上が年金の種類を知っており、さらに50%弱が年金受取額まで知っている

図表1 サンプルの職業



(出所) 野村證券フィデューシャリー・サービス研究センター

¹ 内閣府大臣官房広報室

<https://survey.gov-online.go.jp/h14/h14-shouken/2-1.html>

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村證券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

と回答していました。もちろん、この調査では、回答者の年金についての認識が正しいかどうかの確認は行っていません。「知っている」という回答の中には一定程度、誤解している人も含まれている可能性があります。

また、将来に対する見通しがどれくらい安定し

ているかも尋ねています。その結果が図表2です。基本的にはどの世代でも安定している、という回答よりも不安定という回答が多い結果となりました。ただ、基本的には年齢が上昇するほど、将来に対する不安は低下する傾向となっています。

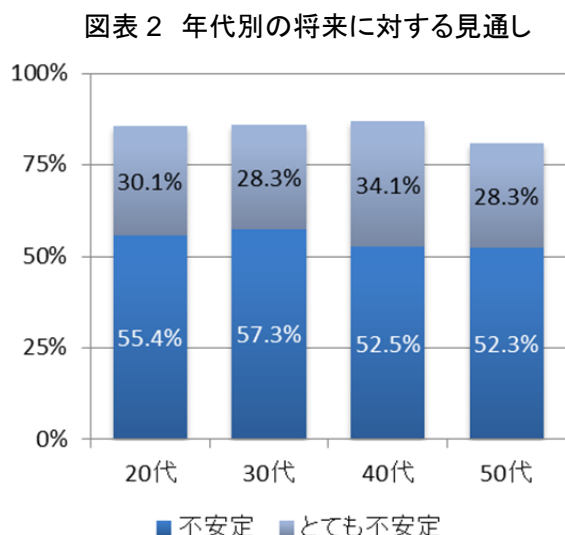
投資知識の水準を比較

投資知識については、「複利」、「変動・固定金利」、「物価上昇」、「リスクの定義」、「リスクの削減方法」、「為替」、「資産運用の手数料」、「分散効果」の8項目について調査を行いました。

図表3は、投資知識についての調査結果の一例として、全体の平均、大企業・製造業と大企業・非製造業(金融・調査業除く)の結果を示しています。これを見ると製造業の従業員の方が投資知識は比較的高い水準であることが分かります。このように業種や性別などの社会的属性、また投資情報との接触頻度などにより、投資知識の水準は異なることがわかりました。

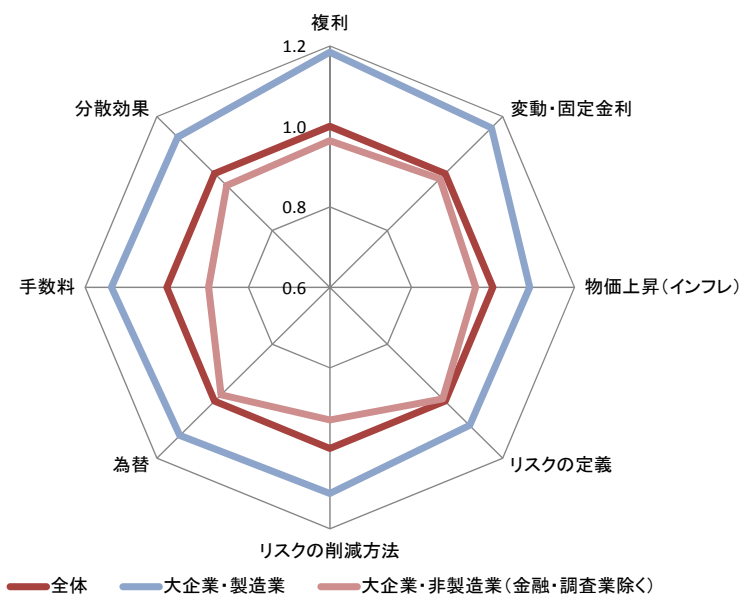
他にも今回の調査からは、以下のような結果がわかりました。

◇ 年齢が上昇するほど投資知識についての



(出所) 野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター

図表3 投資知識についてのスコア



(出所) 野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

スコアは上昇する。20代では、実際の投資経験やローンの経験が少ないためか、手数料や変動・固定金利についての正答率が他の世代と比べて低かった。50代が最も投資知識が豊富と思われるが、30代と40代では大きな差異がなかった。

- ◇ 女性は、男性と比べて投資に対して関心が薄く、スコアも低い傾向があった。
- ◇ 中小企業よりも大企業の方が、スコアは高かった。これは、所得水準が上昇し、投資経験者の比率が上昇するためと考えられる。
- ◇ 物価上昇についてのスコアはどの世代、業種でも大差なく、物価上昇の意味を理解していない層が一定数存在していました。
- ◇ 投資に関する情報に接している頻度が高いほど、投資知識についてのスコアは上昇していた。

リスク許容度について

調査では、①リスクイベント発生時の投資行動の選択、②非対称な最大損益が提示された金融商品の選択によりリスク許容度について調査しました。

図表4は、①の選択から推定されるリスク許容度を指数化し、属性毎に示したものです。興味深いことにより投資情報に接している人ほどリスク許容度が高く、よりリスク中立的な選択を行うこと

が分かりました。

実際、その傾向は他の設問でも表れていました。図表5は、リスク回避的な投資信託A、リスク中立的な投資信託B、よりリスク愛好的な投資信託Cの中でどれが望ましいかを選択させる設問の結果です。投資信託Aの選択率がどの世代、業種でも高かったものの、投資情報により接している人ほど高いリスクの投資信託を選択する傾向があることが分かりました。

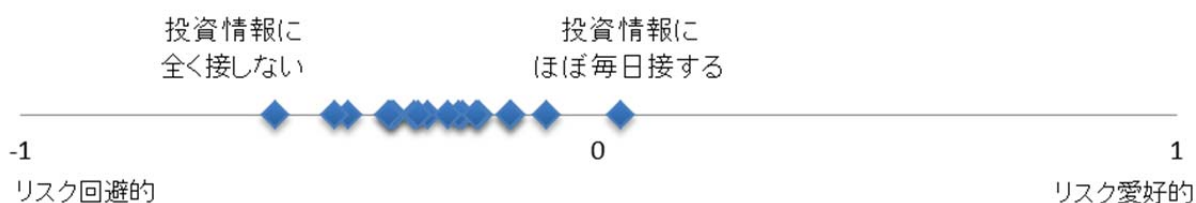
この結果からは、投資教育が充実し、よりリスクとは何かを正しく認識されるようになると、よりリスク／リターンが高い運用商品が選択される可能性を示唆しているのではないかと思います。

また、どの属性でもリスク回避的な投資信託Aの選択率が最も高いものの、全体の5割は超えていません。これまでは、企業型DCのデフォルト商品はほとんどが現預金などの元本確保型商品が選択されてきましたが、この結果を見る限りでは、元本確保型商品よりも少しリスクを取った(特に年齢が低い場合は)運用商品の方が平均的には望ましいのではないかと思います。

より良い年金運営のために

企業型DCにおいては、継続投資教育が努力義務化されました。より良い投資教育を行うためには、その進捗を測定し、他の企業と比較するための基準が必要だと考えられます。今回の調査のような投資知識についてのアンケートが有益

図表4 リスク許容度



(出所) 野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

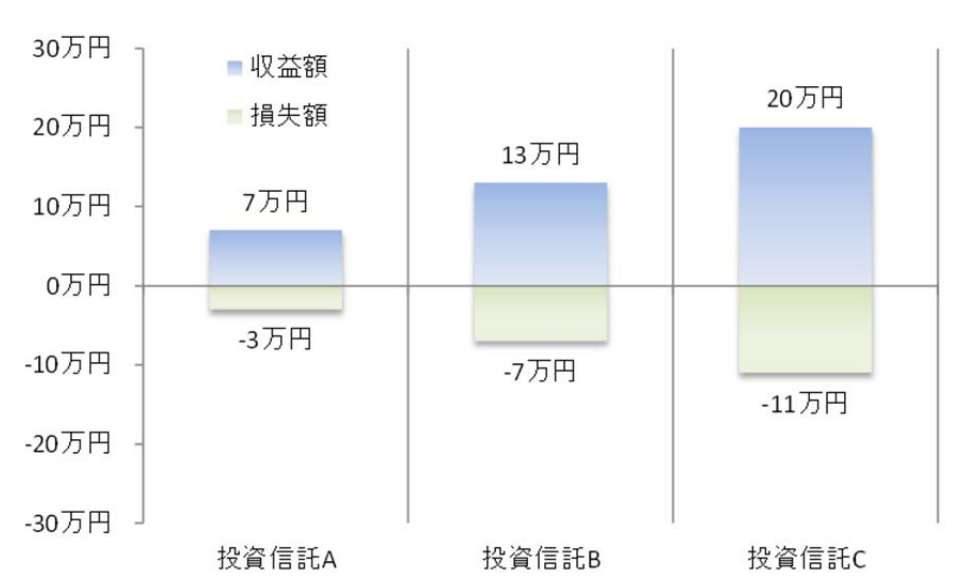
だと思われます。

また、DCに限らず、DBにおいても加入者への説明責任がより求められています。改正されたDBガイドラインでは、加入者への運用状況やスチュワードシップ活動などについて説明するというルールが追加されました。今回の調査結果を見る限り、多くの加入者にとっては、通常の基金運営で利用される資産運用の用語や説明方法

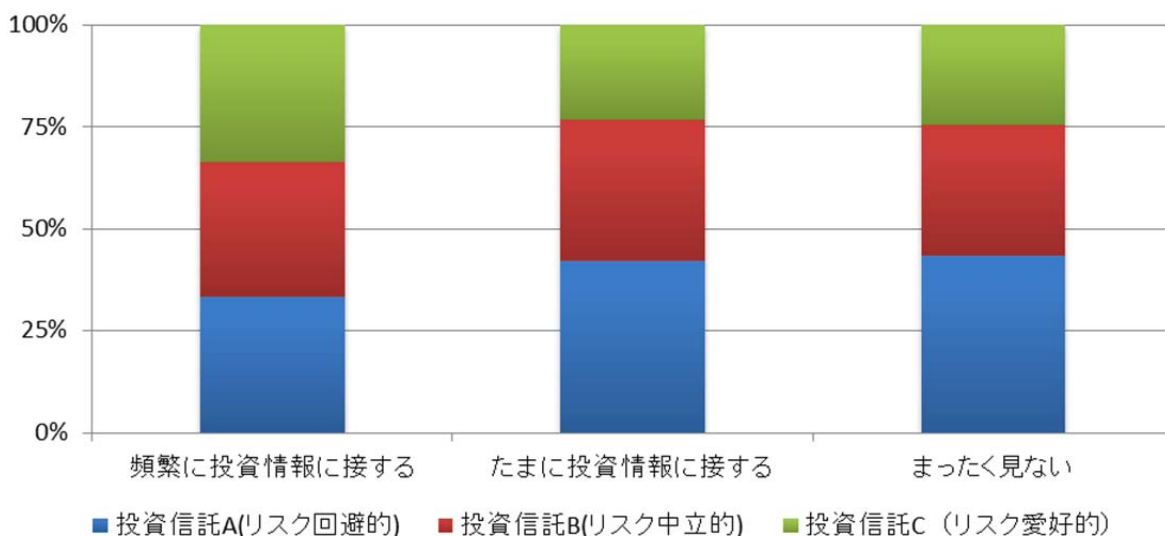
は、難易度が高いと思われます。加入者の投資に関する知識水準に留意しながら、説明するのが望ましいと考えられます。

図表5 個人にとって望ましい投資商品は？

(設問)



(結果)



(出所) 野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

— 次号のお知らせ —

次号は

7月2日(月)

発行予定です。

野村証券からのお知らせ

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次のURLにてご登録をお願い致します。

<http://nenkin.nomura.co.jp>

編集:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター、野村資本市場研究所

発行:野村証券フィデューシャリー・サービス研究センター(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
アーバンネット大手町ビル

TEL: 03 (6703) 3991 FAX: 03 (6703) 3981

Email: nenkin@jp.nomura.com

このレポートは、年金基金運営および企業財務業務の参考となる情報の提供を目的としたもので、これらに関する特定の戦略や手法をご提言するために作成したものではありません。年金基金運営および企業財務業務はご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、野村証券および野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、またいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。